明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔詔　書〕

○平成二十五年七月二十一日に参議院議員の通常選挙を施行することを公示する詔書　二

〔省　令〕

○農林畜水産業関係補助金等交付規則の一部を改正する省令（農林水産五四）　二

〔告　示〕

○地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件（総務二八八）　二

○平成二十五年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における選挙長及びその職務代理者を選任した件（中央選挙管理会二一）　三

○平成二十五年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における選挙運動に関する支出金額の制限額に関する件（同二二）　三

○平成二十五年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における各参議院名簿届出政党等の政見放送の日時等を定めるくじを行う日時等に関する件（同二三）　三

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（法務二四二）　三

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件（同二四三）　四

○円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務二三三、二三四）　四

○人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同二三五）　四

○都道府県が行う補助金等の交付に関する事務の一部を改正する件（厚生労働二三四）　四

○保安林の指定を解除する件（農林水産二一一六、二一一七）　四

○保安林の指定施業要件を変更する件（同二一一八～二一二五）　五

○高速自動車国道に関する件（国土交通六八二～六八四）　五

○信号符字を点附した件（同六八五）　六

○信号符字を取り消した件（同六八六）　六

○船舶国籍証書は無効となった件（同六八七）　六

○船舶国籍証書を無効とした件（同六八八）　六

○平成十二年建設省告示第千八百十一号の一部を改正する件（同六八九）　六

○平成十六年国土交通省告示第七百七十二号の一部を改正する件（同六九〇）　六

○砂防法第二条の土地を指定する件（同六九一）　七

○漁船の操業を制限し、又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定める件（防衛一二六）　七

○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により登録住宅性能評価機関の登録内容を変更した件（関東地方整備局三一九）　八

○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により登録住宅性能評価機関の役員の氏名を変更した件（中部地方整備局一四一）　八

○都市計画に関する件（近畿地方整備局一六〇）　八

○登録住宅性能評価機関の氏名又は名称等を変更した件（中国地方整備局一〇八）　八

○登録住宅性能評価機関の登録内容を変更した件（同一〇九）　九

〔国会事項〕

内閣　人事院　国家公安委員会　警察庁　金融庁　消費者庁　九

〔人事異動〕

内閣　人事院　国家公安委員会　警察庁　金融庁　消費者庁　九

〔皇室事項〕

地域再生に向けた地方財政改革についての意見（総務省）　二

〔官庁報告〕

財　政　三

〔公　告〕

諸事項

官庁

財団、公証人法第十三条に規定する公証人の採用、国営射水平野土地改良事業計画関係　三

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社更生、再生関係　三

会社その他